

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和2年12月14日

支出負担行為担当官

名古屋税関総務部長 津田秀夫

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 23

### 1 調達内容

(1) 品目分類番号 75

(2) 購入等件名及び数量

名古屋港湾合同庁舎他13施設維持管理業務

委託一式

(3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。

(4) 履行期間

令和3年4月1日から令和6年3月31日ま

で

(5) 履行場所 入札説明書による。

(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨て

るものとする。) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 競争参加資格

(1) 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第10条各号(ただし第11号を除く。)に該当するものでないこと。

(2) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(3) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(4) 次のいずれかに該当する者であること。

令和元・2・3年度(平成31・32・33年度)財務省競争参加資格(全省庁統一資格)「業務の提供等」の「A」又は「B」等級に

格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

- (5) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (8) 業務の実施に当たり法令上必要な資格を有しているもの、又は資格等を有している者を業務の実施にあたらせることが出来る者であること。
- (9) 本入札は、一の事業者で参加することも入

札 参 加 グ ル 一 プ で 参 加 す る こ と も 可 と す る 。

な お 、 入 札 参 加 グ ル 一 プ で 参 加 す る 場 合  
は 、 次 の 要 件 を 全 て 満 た す 者 で あ る こ と 。

① 代 表 企 業 は 、 入 札 書 類 の 提 出 期 限 ま で に  
入 札 参 加 グ ル 一 プ 結 成 に 関 す る 協 定 書 （ 又  
は こ れ に 類 す る 書 類 ） を 提 出 し た 者 で あ る  
こ と 。

② 代 表 企 業 は 、 上 記 (1) か ら (8) の 要 件 を 満 た  
す 者 で あ る こ と 。

③ グ ル 一 プ 企 業 は 、 上 記 (1) か ら (3) 及 び (5) か  
ら (8) の 要 件 を 全 て 満 た す 者 で あ る こ と と  
し 、 令 和 元 ・ 2 ・ 3 （ 平 成 31 ・ 32 ・ 33 ） 年  
度 財 務 省 競 争 参 加 資 格 審 査 （ 全 省 庁 統 一 資  
格 ） に お い て 「 役 務 の 提 供 等 」 の 「 A 」 、  
「 B 」 、 「 C 」 又 は 「 D 」 等 級 に 格 付 さ れ  
て い る 者 で 、 東 海 ・ 北 陸 地 域 の 資 格 を 有 す  
る 者 又 は 当 該 競 争 参 加 資 格 を 有 し て い な い  
者 で 、 証 明 書 等 の 受 領 期 限 ま で に 競 争 参 加  
資 格 審 査 を 受 け 、 競 争 参 加 資 格 者 名 簿 に 登  
載 さ れ 、 上 記 参 加 資 格 を 有 す る こ と と な つ

た者であること。

④ 代表企業及びグループ企業は、他の入札参加グループを構成する者又は単独で入札に参加する者でないこと。

(10) 当該入札に関する入札説明を受けた者であること。

(11) 事業協同組合で入札参加予定の場合において、当該組合構成員は、他の入札参加グループに参加若しくは単独での入札に参加できないものとする。

(12) 実施要項に規定する評価委員会の構成員である外部有識者本人又はこれらの人と資本若しくは人事面において関連のある事業者でないこと。

### 3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒455-8535 名古屋市港区入船2-3-12  
名古屋税関総務部会計課當繕係 本郷智弘  
電話 052-654-4039

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。

(3) 入札書の受領期限

令和3年2月5日 17時30分

(4) 開札の日時及び場所

令和3年2月8日 10時00分

名古屋税関会計課入札室

(5) (3)及び(4)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

4 電子調達システムの利用

本件は、府省共通の電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5 その他

- (1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金免除。なお、

契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に令和元・2・3年度（平成31・32・33年度）財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有している事を条件とする。

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(4) 契約書作成の要否 要。

(5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、予算決算及び会計令第85条による基準を適用するので契約担当官等は入札の結果を留保する場合がある。この場合、入札参加者は契約担当官等の行う事情聴取等の調査に協力しなければならない。また、調査の結果によつては、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした者であつても落札者とならないことがある。

(6) 手 続 に お け る 交 渉 の 有 無 無 。

(7) 競 争 参 加 資 格 の 申 請 の 時 期 及 び 場 所 「 競  
争 参 加 者 の 資 格 に 関 す る 公 示 」 ( 令 和 2 年 3  
月 31 日 付 官 報 ) に 記 載 さ れ て い る 時 期 及 び 場  
所 の と お り 。

(8) そ の 他 詳 細 は 入 札 説 明 書 に よ る 。

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : TSUDA Hideo, Director of the Coordination Division Nagoya Customs.

(2) Classification of the services to be procured : 75

(3) Nature and quantity of the services to be required : Facilities Maintenance and Management of Nagoya Port Common Government Office and other 13 places 1 Set

(4) Fulfillment period : From 1, April, 2021, through 31, March, 2024.

(5) Fulfillment place : As in the tender documentation.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

- ① Not come under Article 10 of the Public Service Reform Act (except paragraph 11).

- ② Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ③ Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ④ Have Grade : A or B "Offer of Services" in terms of the qualification for participating in tenders by the Tokai-Hokuriku area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.
- ⑤ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry

try or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity) .

⑥ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

(7) Time-limit for tender: 5:30 PM. 5, February, 2021

(8) Contact point for the notice:

HONGOU Tomohiro, Building and Repairs-unit,  
Accounting Section, Nagoya Customs, 2-  
3-12 Iriifune Minato-ku, Nagoya 455-8535  
Japan. TEL 052-654-4039.